

半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成12年 4 月 1 日
至 平成12年 9 月30日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 1 号

(401519)

半期報告書

(第49期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 株 式 会 社 オ ー ハ シ テ ク ニ カ

英 訳 名 OHASHI TECHNICA INC.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 古 尾 谷 健

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 電話番号 03(5321)3424

連 絡 者 取 締 役 窪 田 清
経 営 管 理 部 長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	2
1 . 主要な経営指標等の推移	2
2 . 事業の内容	4
3 . 関係会社の状況	4
4 . 従業員の状況	4
第 2 事業の状況	5
1 . 業績等の概要	5
2 . 生産、受注及び販売の状況	7
3 . 対処すべき課題	8
4 . 経営上の重要な契約等	8
5 . 研究開発活動	8
第 3 設備の状況	9
1 . 主要な設備の状況	9
2 . 設備の新設、除却等の計画	9
第 4 提出会社の状況	10
1 . 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	11
2 . 株価の推移	11
3 . 役員の状況	12
第 5 経理の状況	13
[中間監査報告書]	
1 . 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	36
[中間監査報告書]	
2 . 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	53
第 6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

回 次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会 計 期 間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (千円)	-	-	12,133,754	20,857,202	21,831,743
経常利益 (千円)	-	-	992,225	1,263,109	1,615,177
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	456,294	675,124	870,719
純資産額 (千円)	-	-	8,313,670	6,666,005	7,974,280
総資産額 (千円)	-	-	15,496,062	12,710,478	14,799,878
1株当たり純資産額 (円)	-	-	949.95	8,232.39	933.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	52.77	834.77	150.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	52.44	-	146.94
自己資本比率 (%)	-	-	53.6	52.4	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	262,896	-	1,582,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	404,639	-	567,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	76,203	-	237,216
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,619,974	-	3,816,397
従業員数 (人)	-	-	360	-	350

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第49期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第48期における平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

5. 従業員数は、第48期より就業人員数を表示しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (千円)	-	9,140,492	10,566,945	17,914,569	19,486,797
経常利益 (千円)	-	482,393	845,585	810,870	1,022,463
中間(当期)純利益 (千円)	-	219,959	453,634	449,017	569,525
資本金 (千円)	-	1,005,468	1,242,518	1,005,468	1,158,468
発行済株式総数 (株)	-	8,097,720	8,752,720	809,772	8,547,720
純資産額 (千円)	-	6,061,783	7,392,816	5,940,597	6,948,105
総資産額 (千円)	-	11,653,154	14,038,156	11,325,034	13,192,497
1株当たり純資産額 (円)	-	-	844.63	7,336.13	812.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	52.46	555.17	98.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	52.13	-	96.10
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	100.00	12.50
自己資本比率 (%)	-	52.0	52.7	52.5	52.7
従業員数 (人)	-	273	262	279	262

(注) 1. 当社は、第48期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第47期中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期の1株当たり年間配当額には、特別配当25円を含んでおります。

また、第48期の1株当たり年間配当額には、特別配当5円を含んでおります。

4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 第48期における平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

6. 従業員数は、第48期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業区分は、従来、「自動車関連部品事業」及び「その他関連部品事業」の2つの区分で表示しておりましたが、「その他関連部品事業」に含めて表示しておりました「情報・通信関連部品事業」の売上高及び営業利益が、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額の10%以上になったため、当中間連結会計期間から「情報・通信関連部品事業」を区分して表示しております（以下「従業員の状況」及び「第2事業の状況」において同じ）。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連部品事業	267
情報・通信関連部品事業	25
その他関連部品事業	26
全社（共通）	42
合 計	360

（注）1. 従業員は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数（人）	262
---------	-----

（注）従業員は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滞に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済は不安定要因を抱えながらも依然として拡大を続け、また、欧州及びアジア地域におきましても景気は概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、わが国経済は、民間設備投資を中心に緩やかながらも回復の兆しが見られましたものの、個人消費が引き続き足踏みを続けるなど、景気は総じて厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、経営体質の強化と生産性向上に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は121億3千3百万円、経常利益は9億9千2百万円、中間純利益は4億5千6百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内自動車生産台数に持ち直しの傾向が見られ、総じて回復の兆しをみせはじめました。一方、海外においての自動車生産は堅調な景気の下で増加傾向にあります。この結果、売上高は96億6千2百万円、営業利益は10億6千2百万円となりました。

情報・通信関連部品事業におきましては、情報・通信市場の急拡大により売上高は14億2千6百万円、営業利益は3億4千8百万円となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高10億4千4百万円、営業利益は1億4千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)日本

国内では、国内自動車生産台数の持ち直しに加えて、急拡大を続ける情報・通信市場での売上の拡大を果たすことができ、売上高は93億1千5百万円、営業利益は12億4千2百万円となりました。

(b)アメリカ

米国は総じて好調な景気に支えられ、自動車市場も活況を呈しました。この結果、売上高は27億2千6百万円となりました。ただし、営業利益は円高の影響により仕入価格がアップしたため、3億4千2百万円となりました。

(c)タイ

タイにつきましては、通貨危機による不振から脱し、回復基調がみえてまいりましたが、工場稼働実質2年目で、建物、機械及び設備等の償却負担も大きいため、売上高8千7百万円、営業損失は3千6百万円となりました。

(d)ヨーロッパ

昨年12月に設立したばかりであり、自動車及び情報・通信市場を中心に商権の拡大を図っております。売上高は3百万円、営業損失は1千3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません（以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ）。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が8億6千4百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加、有形固定資産の取得に伴う支出が大きく、前連結会計年度末に比べ、1億9千6百万円減少し、当中間連結会計期間末残高には36億1千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億6千2百万円となりました。

これは主に情報・通信関連部品事業が前連結会計年度に引き続き好調であったこと等により税金等調整前中間純利益が8億6千4百万円計上され、仕入債務が2億2千8百万円増加した一方、売上債権が9億1千5百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億4百万円となりました。

これは主に金型を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7千6百万円となりました。

これは主に新株引受権（ストックオプション制度）の権利行使による株式発行収入があった一方、利益処分による配当金の支払及び有利子負債の返済を進めたことによるものです。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
自動車関連部品事業	306,698
情報・通信関連部品事業	-
その他関連部品事業	12,846
合 計	319,545

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
自動車関連部品事業	6,835,829
情報・通信関連部品事業	907,959
その他関連部品事業	767,940
合 計	8,511,729

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
自動車関連部品事業	9,662,511
情報・通信関連部品事業	1,426,661
その他関連部品事業	1,044,582
合 計	12,133,754

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

合併会社設立関係

当社及びOhashi Technica(Thailand)Co.,Ltd.（連結子会社）は下記の合併会社設立の契約を締結致しました。

相手方の名称	契約締結日	出資割合	合併会社名	設立年月	目的
株式会社 サトーラシ	平成12年8月4日	Ohashi Technica (Thailand)Co.,Ltd. 21,000千タイバーツ (60%) 株式会社サトーラシ 14,000千タイバーツ (40%)	OHASHI SATO (THAILAND)CO.,LTD. (資本金 35,000千タイバーツ)	平成12年10月9日	タイ国で、ファスナー類の 製造及び販売を行うことを 目的として合併会社を設立 しました。

5. 研究開発活動

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、情報・通信及び自動車関連の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、商品企画開発部のスタッフ10名を主体に、各支店でも営業活動の中で推進されております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は5千3百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

(1)自動車関連部品

電気自動車用バッテリー関連・ヘリカルギア

(2)情報・通信関連部品

ヒンジ・アンテナ・光通信関連部品

(3)その他関連部品

E コア

なお、研究開発費は主に商品企画開発部の人件費であります。その活動は工法別に実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	32,000,000株	
計	32,000,000株	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	8,752,720株	8,752,720株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	-	8,752,720株	8,752,720株	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成12年 4月1日～ 平成12年 9月30日	株 205,000	株 8,752,720	千円 84,050	千円 1,242,518	千円 -	千円 1,066,842	新株引受権（ストックオプション制度）の権利行使

（注）商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年9月30日現在				平成12年11月30日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成10年6月25日	94,000株	410円	410円	平成12年6月26日 平成20年6月24日	94,000株	410円	410円	平成12年6月26日 平成20年6月24日
平成12年6月29日	206,000株	2,351円	1,176円	平成14年6月30日 平成17年6月28日	202,000株	2,351円	1,176円	平成14年6月30日 平成17年6月28日

（注）新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び付与契約条項により新株引受権の権利を喪失した株数を減じた数のことであります。

(3)大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	430	4.91
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	400	4.57
大橋 玲子	神奈川県藤沢市鵜沼松が丘3丁目17-15	383	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	380	4.34
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	370	4.22
阿部 泰三	神奈川県藤沢市片瀬山4丁目16-12	356	4.07
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目18-6-402	322	3.68
オーハシテクニカ従業員 持株会	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	282	3.22
第一勧業富士信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	269	3.07
堀杉 恭史	埼玉県与野市鈴谷7丁目6-1-1306	256	2.92
計		3,450	39.41

(注) 1. 上記三菱信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。

2. 上記第一勧業富士信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。

3. 第一勧業富士信託銀行株式会社は、平成12年10月1日にみずほ信託株式会社に商号変更しております。

(4)議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議 決 権 の あ る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
	-	-	8,735,000	17,720	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 990株が含まれてお ります。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 %	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 2,200	2,300	2,000	2,500	2,000	2,000
	最 低	円 1,020	2,000	1,900	1,900	1,700	1,990

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3)当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)及び当中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成11年12月15日付をもって提出した有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

中間監査報告書

平成12年12月15日


株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

飯島 誠 

関与社員

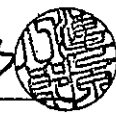
関与社員

公認会計士

松本 仁 

関与社員

公認会計士

海老原 一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

a. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
・流動資産				
1. 現金及び預金	3,619,974		3,816,397	
2. 受取手形及び売掛金	7,179,969		6,257,075	
3. たな卸資産	1,518,191		1,549,107	
4. 繰延税金資産	140,038		114,846	
5. その他	114,535		62,583	
6. 貸倒引当金	43,739		38,755	
流動資産合計	12,528,969	80.9	11,761,254	79.5
・固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	884,420		810,005	
(2) 機械装置及び運搬具	406,055		302,158	
(3) 工具器具備品	399,006		331,600	
(4) 土地	73,527		71,313	
(5) 建設仮勘定	107,518		182,315	
有形固定資産合計	1,870,528	12.1	1,697,392	11.5
2. 無形固定資産	149,759	0.9	92,226	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	268,779		208,814	
(2) 繰延税金資産	80,347		74,773	
(3) その他	597,677		766,040	
(4) 貸倒引当金	-		43	
投資その他の資産合計	946,804	6.1	1,049,585	7.1
固定資産合計	2,967,092	19.1	2,839,204	19.2
・為替換算調整勘定	-	-	199,419	1.3
資産合計	15,496,062	100.0	14,799,878	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
・流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	5,531,611		5,321,630	
2. 未払法人税等	326,835		237,272	
3. 賞与引当金	208,000		190,000	
4. その他	414,816		327,269	
流動負債合計	6,481,262	41.8	6,076,172	41.0
・固定負債				
1. 長期借入金	210,470		256,018	
2. 退職給与引当金	-		276,000	
3. 退職給付引当金	317,217		-	
4. 役員退職慰労引当金	109,600		149,600	
5. その他	20,231		24,297	
固定負債合計	657,518	4.3	705,915	4.8
負債合計	7,138,781	46.1	6,782,088	45.8
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	43,609	0.3	43,509	0.3
(資 本 の 部)				
・資本金	1,242,518	8.0	1,158,468	7.8
・資本準備金	1,066,842	6.9	1,066,842	7.2
・連結剰余金	6,067,016	39.1	5,749,557	38.9
・其他有価証券評価差額金	45,860	0.3	-	-
・為替換算調整勘定	107,551	0.7	-	-
	8,314,686	53.6	7,974,867	53.9
・自己株式	1,015	0.0	587	0.0
資本合計	8,313,670	53.6	7,974,280	53.9
負債、少数株主持分及び資本合計	15,496,062	100.0	14,799,878	100.0

b. 中間連結損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
. 売上高		12,133,754	100.0		21,831,743	100.0
. 売上原価		9,147,695	75.4		16,271,875	74.5
売上総利益		2,986,059	24.6		5,559,868	25.5
. 販売費及び一般管理費	1	1,982,736	16.3		3,805,073	17.5
営業利益		1,003,322	8.3		1,754,795	8.0
. 営業外収益						
1. 受取利息	17,508			32,608		
2. 受取配当金	1,025			2,097		
3. 有価証券売却益	7,061			-		
4. 賃貸収益	15,086			31,710		
5. 保険解約金	7,553			-		
6. その他	8,380	56,614	0.5	20,524	86,940	0.4
. 営業外費用						
1. 支払利息	12,394			35,622		
2. 投資有価証券評価損	-			24,998		
3. 為替差損	46,029			116,059		
4. 賃貸費用	7,695			13,453		
5. その他	1,591	67,711	0.6	36,424	226,558	1.0
経常利益		992,225	8.2		1,615,177	7.4
. 特別利益						
1. 固定資産売却益	725			-		
2. 貸倒引当金戻入益	-	725	0.0	300	300	0.0
. 特別損失						
1. 固定資産除却損	2,102			14,309		
2. 為替差損	-			44,756		
3. 投資有価証券評価損	14,138			-		
4. ゴルフ会員権評価損	85,792			-		
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額	25,362			-		
6. その他	747	128,144	1.1	-	59,065	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		864,806	7.1		1,556,412	7.1
法人税、住民税及び事業税	472,827			690,705		
法人税等調整額	63,838	408,989	3.3	7,814	682,891	3.1
少数株主利益		-	-		2,800	0.0
少数株主損失		477	0.0		-	-
中間(当期)純利益		456,294	3.8		870,719	4.0

c . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
. 連結剰余金期首残高	5,749,557		4,855,393	
過年度税効果調整額	-	5,749,557	122,216	4,977,610
. 連結剰余金減少高				
1 . 配当金	106,835		80,972	
2 . 役員賞与	32,000	138,835	17,800	98,772
. 中間（当期）純利益		456,294		870,719
. 連結剰余金中間期末（期末）残高		6,067,016		5,749,557

d . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日〕	〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益		864,806	1,556,412
減価償却費		201,978	430,804
固定資産除却損		2,102	14,309
貸倒引当金の増減額		4,940	11,486
賞与引当金の増加額		18,000	-
退職給与引当金の増減額		276,000	36,000
退職給付引当金の増加額		317,217	-
役員退職慰労引当金の減少額		40,000	7,400
受取利息及び受取配当金		18,533	34,705
支払利息		12,394	35,622
為替差損		28,707	160,815
売上債権の増加額		915,522	845,322
たな卸資産の減少額		43,592	7,118
その他投資の減少額		168,374	-
仕入債務の増加額		228,808	933,449
役員賞与の支払		32,000	17,800
その他		32,958	12,678
小 計		641,825	2,270,495
利息及び配当金の受取額		18,292	34,673
利息の支払額		12,450	36,938
法人税等の支払額		384,770	685,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		262,896	1,582,263
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		390,979	554,901
有形固定資産の売却による収入		24,946	-
無形固定資産の取得による支出		50,702	6,652
投資有価証券の取得による支出		3,061	5,713
投資有価証券の売却による収入		15,156	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		404,639	567,147
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		52,989	102,347
株式発行による収入		84,050	414,540
少数株主への株式の発行による収入		-	6,425
自己株式の取得による支出		428	428
配当金の支払額		106,835	80,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,203	237,216
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		21,523	104,134
・ 現金及び現金同等物の増減額		196,423	1,148,198
・ 現金及び現金同等物の期首残高		3,816,397	2,668,199
・ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,619,974	3,816,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 4社 連結子会社名 FasTac, Inc. FasTac Manufacturing Corporation Ohashi Technica(Thailand)Co.,Ltd. Ohashi Technica UK, Ltd.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社数 4社 連結子会社名 同 左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社4社の中間決算日は平成12年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社4社の決算日は平成11年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商 品 親会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>b. 製 品 先入先出法による低価法</p> <p>c. 仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>d. 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>e. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商 品 同 左</p> <p>b. 製 品 同 左</p> <p>c. 仕掛品 同 左</p> <p>d. 原材料 同 左</p> <p>e. 貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>

<div>期 別</div> <div>項 目</div>	<div>当中間連結会計期間</div> <div>〔自 平成12年4月1日〕</div> <div>〔至 平成12年9月30日〕</div>	<div>前連結会計年度</div> <div>〔自 平成11年4月1日〕</div> <div>〔至 平成12年3月31日〕</div>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 親会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、親会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 親会社は定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社は法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 親会社は法人税法の規定による定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、親会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （追加情報） 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却方法については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 親会社は法人税法の規定による定額法によっております。</p>

<div>期 別</div> <div>項 目</div>	<div>当 中 間 連 結 会 計 期 間</div> <div>〔自 平成12年4月1日〕</div> <div>〔至 平成12年9月30日〕</div>	<div>前 連 結 会 計 年 度</div> <div>〔自 平成11年4月1日〕</div> <div>〔至 平成12年3月31日〕</div>
		<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>親会社は、新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社の平成12年1月26日付有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額(発行価格)と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、親会社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株式発行に際し、募集価額(発行価格)の総額と引受価額の総額との差額は26,460千円であり、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、同一の募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、営業外費用「その他」がそれぞれ26,460千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

<div>期 別</div> <div>項 目</div>	<div>当中間連結会計期間</div> <div>〔自 平成12年4月1日〕</div> <div>〔至 平成12年9月30日〕</div>	<div>前連結会計年度</div> <div>〔自 平成11年4月1日〕</div> <div>〔至 平成12年3月31日〕</div>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（253,625千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別に債権の回収可能性を検討した額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 親会社は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。なお、退職金制度の一部に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<div>期 別</div> <div>項 目</div>	<div>当中間連結会計期間</div> <div>〔自 平成12年4月1日〕</div> <div>〔至 平成12年9月30日〕</div>	<div>前連結会計年度</div> <div>〔自 平成11年4月1日〕</div> <div>〔至 平成12年3月31日〕</div>
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)適格退職年金制度</p> <p>親会社は昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>平成12年3月31日現在の親会社の年金資産の合計額は、173,745千円であります。</p> <p>平成12年3月31日現在の親会社の過去勤務費用の現在額は、57,519千円であります。</p> <p>親会社の過去勤務費用の掛金期間は、3年1ヶ月であります。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準 （「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用して おります。この結果、従来の方によった場合と比較 して、退職給付費用が39,514千円増加し、売上総利益 は3,227千円、営業利益及び経常利益は13,817千円、 税金等調整前中間純利益は39,180千円減少してしま す。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表 示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準 （「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、 有価証券の評価基準等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、経 常利益及び税金等調整前中間純利益は9,643千円減少 しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計 処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関す る意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日）） を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、経 常利益及び税金等調整前中間純利益は37,215千円減少 しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上 しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸 表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主 持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>税効果会計については、従来、在外子会社、連結会 社間の資産の売買に伴う未実現利益の消去及び貸倒引 当金等の連結上の調整に対応する部分について適用し ておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当 連結会計年度から全面的に適用しております。これに 伴い、従来と同一の方によった場合と比べ、繰延税 金資産は124,845千円（流動資産49,229千円、投資そ の他の資産75,615千円）増加し、当期純利益は2,629 千円、連結剰余金期末残高は124,845千円多く計上さ れております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延税金資産（流動） 60,583千円については、流動資産その他に含めて表示 しておりました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,072,353</p> <p>2.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 157,023</p> <p>支 払 手 形 3,416</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,944,043</p> <p>2.</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷 造 運 賃 283,066</p> <p>給 与 手 当 648,433</p> <p>賞 与 引 当 金 繰 入 額 162,184</p> <p>退職給付引当金繰入額 26,592</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,232</p> <p>賃 借 料 157,123</p> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機 械 装 置 及 び 運 搬 具 725</p> <p>3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建 物 及 び 構 築 物 677</p> <p>工 具 器 具 備 品 1,425</p> <p>合 計 2,102</p>	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷 造 運 賃 569,981</p> <p>給 与 手 当 1,309,873</p> <p>賞 与 引 当 金 繰 入 額 151,108</p> <p>退職給与引当金繰入額 46,267</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,230</p> <p>賃 借 料 321,109</p> <p>2.</p> <p>3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建 物 及 び 構 築 物 1,581</p> <p>機 械 装 置 及 び 運 搬 具 105</p> <p>工 具 器 具 備 品 12,622</p> <p>合 計 14,309</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,619,974</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <p>現金及び現金同等物 3,619,974</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成12年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,816,397</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <p>現金及び現金同等物 3,816,397</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕																																												
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相当額</th><th>中間期末残高 相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>135,287</td><td>58,879</td><td>76,408</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>73,004</td><td>30,850</td><td>42,154</td></tr><tr><td>合 計</td><td>208,292</td><td>89,729</td><td>118,562</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	135,287	58,879	76,408	無形固定資産	73,004	30,850	42,154	合 計	208,292	89,729	118,562	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,019</td><td>62</td><td>2,956</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>150,516</td><td>97,848</td><td>52,667</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>62,430</td><td>32,954</td><td>29,475</td></tr><tr><td>合 計</td><td>215,966</td><td>130,866</td><td>85,100</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	3,019	62	2,956	工具器具備品	150,516	97,848	52,667	無形固定資産	62,430	32,954	29,475	合 計	215,966	130,866	85,100
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
工具器具備品	135,287	58,879	76,408																																										
無形固定資産	73,004	30,850	42,154																																										
合 計	208,292	89,729	118,562																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
機械装置及び運搬具	3,019	62	2,956																																										
工具器具備品	150,516	97,848	52,667																																										
無形固定資産	62,430	32,954	29,475																																										
合 計	215,966	130,866	85,100																																										
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																												
1 年 内 38,933千円	1 年 内 30,803千円																																												
1 年 超 82,226千円	1 年 超 57,783千円																																												
合 計 121,160千円	合 計 88,586千円																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支 払 リ ー ス 料 22,067千円	支 払 リ ー ス 料 45,250千円																																												
減価償却費相当額 20,581千円	減価償却費相当額 41,070千円																																												
支 払 利 息 相 当 額 1,523千円	支 払 利 息 相 当 額 3,362千円																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																												
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																												
2．オペレーティング・リース取引	2．オペレーティング・リース取引																																												
未経過リース料	未経過リース料																																												
1 年 内 6,609千円	1 年 内 3,718千円																																												
1 年 超 10,378千円	1 年 超 8,682千円																																												
合 計 16,987千円	合 計 12,401千円																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年 9 月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	187,641	266,779	79,138
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	187,641	266,779	79,138

2 . 時価のない有価証券の主な内容

(単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,000	

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株式	192,675	253,523	60,848
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	192,675	253,523	60,848
合 計	192,675	253,523	60,848

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 16,139千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位: 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 (円買・ドル売)	606,944	611,530	4,586

(前連結会計年度) (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

親会社は、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

親会社は、外貨建金銭債権の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

親会社は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。

なお、親会社の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は経理部で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、経理部長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引の連結会計年度末残高については、すべて外貨建金銭債権に割り当てているため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:千円)

	自動車関連 部 品 事 業	情報・通信関連 部 品 事 業	その他関連 部 品 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,662,511	1,426,661	1,044,582	12,133,754	-	12,133,754
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,662,511	1,426,661	1,044,582	12,133,754	-	12,133,754
営 業 費 用	8,600,474	1,078,651	896,921	10,576,047	554,384	11,130,431
営 業 利 益	1,062,036	348,009	147,660	1,557,706	(554,384)	1,003,322

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事 業 区 分	主 要 製 品 ・ 商 品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	情報・通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は554,384千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、自動車関連部品事業が7,226千円、情報・通信関連部品事業が773千円、その他関連部品事業が1,050千円、消去又は全社が4,767千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して2区分としておりましたが、「その他関連部品事業」に含めて表示しておりました「情報・通信関連部品事業」の売上高及び営業利益が、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額の10%以上になったため、当中間連結会計期間から「情報・通信関連部品事業」を区分して表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 部 品 事 業	情報・通信関連 部 品 事 業	その他関連 部 品 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,149,907	1,732,926	1,948,909	21,831,743	-	21,831,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,149,907	1,732,926	1,948,909	21,831,743	-	21,831,743
営 業 費 用	15,729,368	1,565,416	1,723,538	19,018,323	1,058,625	20,076,948
営 業 利 益	2,420,539	167,510	225,370	2,813,420	(1,058,625)	1,754,795

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 部品事業	その他関連 部品事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,149,907	3,681,836	21,831,743	-	21,831,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,149,907	3,681,836	21,831,743	-	21,831,743
営 業 費 用	15,729,368	3,288,955	19,018,323	1,058,625	20,076,948
営 業 利 益	2,420,539	392,880	2,813,420	(1,058,625)	1,754,795

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・商品

事 業 区 分	主 要 製 品 ・ 商 品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
その他関連部品事業	情報・通信関連部品、O A関連部品、その他関連部品

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,058,625千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．Ohashi Technica UK,Ltd.は、平成11年12月に設立いたしましたが、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、上記には含めておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	ア メ リ カ	タ イ	ヨーロツパ	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,315,374	2,726,958	87,876	3,545	12,133,754	-	12,133,754
(2)セグメント間の内部売上高	1,251,571	7,677	5,933	-	1,265,182	(1,265,182)	-
計	10,566,945	2,734,636	93,809	3,545	13,398,936	(1,265,182)	12,133,754
営 業 費 用	9,324,647	2,392,359	130,460	17,457	11,864,924	(734,492)	11,130,431
営 業 損 益	1,242,298	342,276	36,650	13,912	1,534,012	(530,689)	1,003,322

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	ア メ リ カ	タ イ	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,686,936	5,039,199	105,608	21,831,743	-	21,831,743
(2)セグメント間の内部売上高	2,799,861	7,949	22,423	2,830,233	(2,830,233)	-
計	19,486,797	5,047,148	128,031	24,661,977	(2,830,233)	21,831,743
営 業 費 用	17,401,383	4,293,691	196,705	21,891,780	(1,814,831)	20,076,948
営 業 損 益	2,085,414	753,457	68,674	2,770,197	(1,015,402)	1,754,795

（注）1. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	554,384	1,058,625	親会社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用

2. Ohashi Technica UK, Ltd.を平成11年12月に設立いたしました。みなし取得日が前連結会計年度末であるため、当中間連結会計期間より、ヨーロッパの区分を設けております。
3. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が9,050千円、消去又は全社が4,767千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：千円）

	ア メ リ カ	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
. 海外売上高	2,726,958	88,476	3,545	2,818,980
. 連結売上高				12,133,754
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	22.5%	0.7%	0.0%	23.2%

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	ア メ リ カ	ア ジ ア	計
. 海外売上高	5,039,199	121,640	5,160,839
. 連結売上高			21,831,743
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	23.1%	0.5%	23.6%

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、香港

ヨーロッパ.....イギリス、ポーランド、ベルギー

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. Ohashi Technica UK, Ltd. を平成11年12月に設立いたしました。みなし取得日が前連結会計年度末であるため、当中間連結会計期間より、ヨーロッパの区分を設けております。

（1株当たり情報）

	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	949円95銭	933円01銭
1株当たり中間（当期）純利益	52円77銭	150円93銭
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	52円44銭	146円94銭

（注）平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

(2)その他

該当事項はありません。

中間監査報告書


平成11年12月9日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿


監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

石川 岩雄 


代表社員

公認会計士

飯島 誠一 

関与社員

関与社員 公認会計士

松本 仁 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社オーハシテクニカの第48期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

中間監査報告書


平成12年12月15日

株式会社 オーハシテクニカ


代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士
関与社員

飯島 誠 

関与社員 公認会計士

松本 仁 

関与社員 公認会計士

海老原 一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

a. 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	2,396,080		3,077,771		2,991,741	
2. 受取手形	1,303,967		1,454,630		1,299,950	
3. 売掛金	4,406,980		5,654,890		5,254,275	
4. たな卸資産	694,520		776,157		746,227	
5. 繰延税金資産	-		82,265		49,229	
6. その他	76,083		79,526		57,167	
7. 貸倒引当金	36,600		47,700		44,200	
流動資産合計	8,841,032	75.9	11,077,540	78.9	10,354,393	78.5
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	217,467		214,010		206,006	
(2) 工具器具備品	349,560		351,122		299,253	
(3) 土地	19,340		20,004		19,340	
(4) その他	13,417		13,794		15,688	
有形固定資産合計	599,786	5.1	598,931	4.3	540,288	4.1
2. 無形固定資産	92,056	0.8	132,227	0.9	91,560	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	971,389		1,197,398		1,104,384	
(2) 長期貸付金	372,131		351,926		257,783	
(3) 繰延税金資産	-		93,774		88,607	
(4) 敷金保証金	369,677		357,040		362,852	
(5) その他	409,480		229,316		394,326	
(6) 貸倒引当金	2,400		-		1,700	
投資その他の資産合計	2,120,278	18.2	2,229,456	15.9	2,206,255	16.7
固定資産合計	2,812,122	24.1	2,960,615	21.1	2,838,104	21.5
資産合計	11,653,154	100.0	14,038,156	100.0	13,192,497	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・流動負債						
1．支払手形	208,106		185,470		178,937	
2．買掛金	4,426,976		5,243,886		5,067,456	
3．未払法人税等	174,361		326,835		203,072	
4．賞与引当金	200,000		208,000		190,000	
5．その他	155,946		234,100		155,028	
流動負債合計	5,165,390	44.3	6,198,292	44.1	5,794,494	43.9
・固定負債						
1．退職給与引当金	261,700		-		276,000	
2．退職給付引当金	-		317,217		-	
3．役員退職慰労引当金	136,000		109,600		149,600	
4．預り保証金	28,280		20,231		24,297	
固定負債合計	425,980	3.7	447,048	3.2	449,897	3.4
負債合計	5,591,371	48.0	6,645,340	47.3	6,244,391	47.3
(資 本 の 部)						
・資本金	1,005,468	8.6	1,242,518	8.9	1,158,468	8.8
・資本準備金	805,302	6.9	1,066,842	7.6	1,066,842	8.1
・利益準備金	110,556	1.0	124,456	0.9	110,556	0.8
・その他の剰余金						
1．任意積立金	3,800,000		4,370,000		3,800,000	
2．中間(当期)未処分利益	340,456		543,138		812,238	
その他の剰余金合計	4,140,456	35.5	4,913,138	35.0	4,612,238	35.0
・その他有価証券評価差額金	-	-	45,860	0.3	-	-
資本合計	6,061,783	52.0	7,392,816	52.7	6,948,105	52.7
負債・資本合計	11,653,154	100.0	14,038,156	100.0	13,192,497	100.0

b. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売上高	9,140,492	100.0	10,566,945	100.0	19,486,797	100.0
. 売上原価	7,126,866	78.0	8,194,841	77.6	15,218,634	78.1
売上総利益	2,013,625	22.0	2,372,104	22.4	4,268,163	21.9
. 販売費及び一般管理費	1,617,852	17.7	1,684,189	15.9	3,241,374	16.6
営業利益	395,772	4.3	687,914	6.5	1,026,789	5.3
. 営業外収益	115,592	1.3	211,984	2.0	122,335	0.6
. 営業外費用	28,971	0.3	54,313	0.5	126,660	0.7
経常利益	482,393	5.3	845,585	8.0	1,022,463	5.2
. 特別利益	7,200	0.1	-	-	300	0.0
. 特別損失	109,958	1.2	127,999	1.2	59,065	0.3
税引前中間(当期)純利益	379,634	4.2	717,586	6.8	963,698	4.9
法人税、住民税及び事業税	159,675	1.8	335,432	3.2	409,794	2.1
法人税等調整額	-	-	71,480	0.7	15,621	0.1
中間(当期)純利益	219,959	2.4	453,634	4.3	569,525	2.9
前期繰越利益	120,497		89,503		120,497	
過年度税効果調整額	-		-		122,216	
中間(当期)未処分利益	340,456		543,138		812,238	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1)減価償却費の計上基準 当中間会計期間末における固定資産の年間償却見積額の2分の1を計上しております。ただし、上半期中の取得資産については、年間償却見積額の月数按分相当額を計上しております。</p> <p>(2)退職給与引当金繰入額の計上基準 従業員に対する退職金の支給に備えるため、年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(4)法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上しております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>(3)長期前払費用</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法の規定による定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>
4．繰延資産の処理方法			<p>新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>（追加情報） 平成12年 1 月26日付有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株式発行に際し、募集価額（発行価格）の総額と引受価額の総額との差額は26,460千円であり、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ26,460千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
5 . 引当金の計上基準		<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（253,625千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別に債権の回収可能性を検討した額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職金の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。なお、退職金制度の一部に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)適格退職年金制度 当社は昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、173,745千円であります。 平成12年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、57,519千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は、3年1ヶ月であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕
前中間期において未払事業税及び未払事業所税については、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期より未払事業税（35,746千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（438千円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
<p>（事業税）</p> <p>前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」（当中間期29,890千円）は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>（自社利用ソフトウェア）</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年 3 月31日）における経過措置の適用により、今までの会計処理を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>		<p>（自社利用ソフトウェア）</p> <p>従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりました自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年 3 月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

<p>前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月30日〕</p>	<p>当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕</p>	<p>前 事 業 年 度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6 月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が39,514千円増加し、売上総利益は3,227千円、営業利益及び経常利益は13,817千円、税引前中間純利益は39,180千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用し、有価証券の評価基準等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は9,643千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は37,215千円減少しております。</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産137,837千円(流動資産49,229千円、投資その他の資産88,607千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は15,621千円、当期末処分利益は137,837千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,153,841千円	1,368,927千円	1,299,465千円																																				
2.主な外貨建資産・負債	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>中 間 貸借対照表 計 上 額</th></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>200千米ドル 591千円</td><td>21,390千円 1,531千円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>242千米ドル 14,760千円</td><td>25,899千円 38,230千円</td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>5,792千円</td><td>15,002千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>5,620千米ドル 23,750千円</td><td>642,784千円 91,781千円</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>142,025千円</td><td>367,844千円</td></tr></table> <p>(注) 長期貸付金は中間決算時の為替相場により円換算しております。</p>	科 目	外 貨 額	中 間 貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	200千米ドル 591千円	21,390千円 1,531千円	売掛金	242千米ドル 14,760千円	25,899千円 38,230千円	その他の流動資産	5,792千円	15,002千円	投資有価証券	5,620千米ドル 23,750千円	642,784千円 91,781千円	長期貸付金	142,025千円	367,844千円	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表 計 上 額</th></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>207千米ドル 3,107千円</td><td>22,065千円 8,701千円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>618千米ドル 19,037千円</td><td>65,601千円 53,305千円</td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>5,963千円</td><td>16,658千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>5,620千米ドル 71,250千円 300千ポンド</td><td>642,784千円 214,431千円 52,494千円</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>91,025千円</td><td>254,870千円</td></tr></table> <p>(注) 長期貸付金は決算時の為替相場により円換算しております。</p>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	207千米ドル 3,107千円	22,065千円 8,701千円	売掛金	618千米ドル 19,037千円	65,601千円 53,305千円	その他の流動資産	5,963千円	16,658千円	投資有価証券	5,620千米ドル 71,250千円 300千ポンド	642,784千円 214,431千円 52,494千円	長期貸付金	91,025千円	254,870千円	
科 目	外 貨 額	中 間 貸借対照表 計 上 額																																					
現金及び預金	200千米ドル 591千円	21,390千円 1,531千円																																					
売掛金	242千米ドル 14,760千円	25,899千円 38,230千円																																					
その他の流動資産	5,792千円	15,002千円																																					
投資有価証券	5,620千米ドル 23,750千円	642,784千円 91,781千円																																					
長期貸付金	142,025千円	367,844千円																																					
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																					
現金及び預金	207千米ドル 3,107千円	22,065千円 8,701千円																																					
売掛金	618千米ドル 19,037千円	65,601千円 53,305千円																																					
その他の流動資産	5,963千円	16,658千円																																					
投資有価証券	5,620千米ドル 71,250千円 300千ポンド	642,784千円 214,431千円 52,494千円																																					
長期貸付金	91,025千円	254,870千円																																					
3.保証債務	<p>関係会社の銀行借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table><tr><th>保 証 先</th><th>外 貨 額</th><th>円 貨 換 算 額</th></tr><tr><td>FasTac Manufacturing Corporation</td><td>3,742千 米ドル</td><td>400,239 千円</td></tr><tr><td>Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.</td><td>279千 円</td><td>722 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>-</td><td>400,962 千円</td></tr></table>	保 証 先	外 貨 額	円 貨 換 算 額	FasTac Manufacturing Corporation	3,742千 米ドル	400,239 千円	Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.	279千 円	722 千円	合 計	-	400,962 千円	<p>関係会社の銀行借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table><tr><th>保 証 先</th><th>外 貨 額</th><th>円 貨 換 算 額</th></tr><tr><td>FasTac Manufacturing Corporation</td><td>1,195千 米ドル</td><td>129,060 千円</td></tr><tr><td>Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.</td><td>279千 円</td><td>708 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>-</td><td>129,768 千円</td></tr></table>	保 証 先	外 貨 額	円 貨 換 算 額	FasTac Manufacturing Corporation	1,195千 米ドル	129,060 千円	Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.	279千 円	708 千円	合 計	-	129,768 千円	<p>関係会社の銀行借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table><tr><th>保 証 先</th><th>外 貨 額</th><th>円 貨 換 算 額</th></tr><tr><td>FasTac Manufacturing Corporation</td><td>3,248千 米ドル</td><td>344,873 千円</td></tr><tr><td>Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.</td><td>279千 円</td><td>781 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>-</td><td>345,654 千円</td></tr></table>	保 証 先	外 貨 額	円 貨 換 算 額	FasTac Manufacturing Corporation	3,248千 米ドル	344,873 千円	Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.	279千 円	781 千円	合 計	-	345,654 千円
保 証 先	外 貨 額	円 貨 換 算 額																																					
FasTac Manufacturing Corporation	3,742千 米ドル	400,239 千円																																					
Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.	279千 円	722 千円																																					
合 計	-	400,962 千円																																					
保 証 先	外 貨 額	円 貨 換 算 額																																					
FasTac Manufacturing Corporation	1,195千 米ドル	129,060 千円																																					
Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.	279千 円	708 千円																																					
合 計	-	129,768 千円																																					
保 証 先	外 貨 額	円 貨 換 算 額																																					
FasTac Manufacturing Corporation	3,248千 米ドル	344,873 千円																																					
Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.	279千 円	781 千円																																					
合 計	-	345,654 千円																																					
4.中間期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 157,023千円 支払手形 3,416千円</p>																																					

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
		〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの				
受取利息		5,303千円	5,780千円	10,256千円
受取配当金		66,790千円	173,450千円	67,695千円
		受取配当金は、上半 期に集中して発生して おります。 なお、下半期発生額 は、883千円の見込であ ります。		
2. 営業外費用のうち重要なもの				
投資有価証券評価損		- 千円	- 千円	24,998千円
為替差損		14,467千円	44,918千円	54,764千円
3. 特別損失のうち重要なもの				
為替差損		107,221千円	- 千円	44,756千円
投資有価証券評価損		- 千円	14,138千円	- 千円
ゴルフ会員権評価損		- 千円	85,792千円	- 千円
退職給付会計基準変更時差異 処理額		- 千円	25,362千円	- 千円
4. 減価償却実施額				
有形固定資産		98,795千円	144,892千円	257,892千円
無形固定資産		2,404千円	3,366千円	5,184千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕																																																
1．リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>中 間 期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備 品</td><td>千円 150,489</td><td>千円 83,913</td><td>千円 66,576</td></tr><tr><td>無 形 固定資産</td><td>62,430</td><td>26,868</td><td>35,562</td></tr><tr><td>合 計</td><td>212,920</td><td>110,782</td><td>102,138</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	工具器具 備 品	千円 150,489	千円 83,913	千円 66,576	無 形 固定資産	62,430	26,868	35,562	合 計	212,920	110,782	102,138	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>中 間 期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備 品</td><td>千円 135,287</td><td>千円 58,879</td><td>千円 76,408</td></tr><tr><td>無 形 固定資産</td><td>73,004</td><td>30,850</td><td>42,154</td></tr><tr><td>合 計</td><td>208,292</td><td>89,729</td><td>118,562</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	工具器具 備 品	千円 135,287	千円 58,879	千円 76,408	無 形 固定資産	73,004	30,850	42,154	合 計	208,292	89,729	118,562	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具 備 品</td><td>千円 150,516</td><td>千円 97,848</td><td>千円 52,667</td></tr><tr><td>無 形 固定資産</td><td>62,430</td><td>32,954</td><td>29,475</td></tr><tr><td>合 計</td><td>212,947</td><td>130,803</td><td>82,143</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	工具器具 備 品	千円 150,516	千円 97,848	千円 52,667	無 形 固定資産	62,430	32,954	29,475	合 計	212,947	130,803	82,143
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																															
	工具器具 備 品	千円 150,489	千円 83,913	千円 66,576																																															
	無 形 固定資産	62,430	26,868	35,562																																															
	合 計	212,920	110,782	102,138																																															
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																															
	工具器具 備 品	千円 135,287	千円 58,879	千円 76,408																																															
	無 形 固定資産	73,004	30,850	42,154																																															
	合 計	208,292	89,729	118,562																																															
	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																
工具器具 備 品	千円 150,516	千円 97,848	千円 52,667																																																
無 形 固定資産	62,430	32,954	29,475																																																
合 計	212,947	130,803	82,143																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額																																																	
1 年 内 35,547千円	1 年 内 38,933千円	1 年 内 29,881千円																																																	
1 年 超 69,703千円	1 年 超 82,226千円	1 年 超 54,822千円																																																	
合 計 105,251千円	合 計 121,160千円	合 計 84,704千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																	
支 払 リ ー ス 料 23,146千円	支 払 リ ー ス 料 22,067千円	支 払 リ ー ス 料 45,173千円																																																	
減価償却費相当額 20,986千円	減価償却費相当額 20,581千円	減価償却費相当額 41,008千円																																																	
支 払 利 息 相 当 額 1,894千円	支 払 利 息 相 当 額 1,523千円	支 払 利 息 相 当 額 3,348千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																	
2．オペレーティング・ リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
	1 年 内 3,718千円	1 年 内 3,718千円	1 年 内 3,718千円																																																
	1 年 超 10,542千円	1 年 超 6,823千円	1 年 超 8,682千円																																																
	合 計 14,260千円	合 計 10,542千円	合 計 12,401千円																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	234,824	331,559	96,735
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	234,824	331,559	96,735
合 計	234,824	331,559	96,735

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産)

自己株式 158千円

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 736,565千円

なお、自己株式については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、開示の対象から除いております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社は、外貨建金銭債権の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。

なお、当社の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は経理部で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、経理部長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引の中間期末残高については、すべて外貨建金銭債権に割り当てているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	844円 63銭	812円 86銭
1株当たり中間(当期)純利益	52円 46銭	98円 71銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	52円 13銭	96円 10銭

(注)平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

(2)その他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|------------------------|---|-------------------------|
| (1)有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔 事業年度 自 平成11年4月1日
(第 48 期) 至 平成12年3月31日 〕 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2)有価証券届出書及び
その添付書類 | 〔ストックオプション制度による取締役
及び従業員への有償割当増資〕 | 平成12年7月17日
関東財務局長に提出 |
| (3)有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成12年8月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。